

平成 25 年第 6 回経済財政諮問会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013 年 3 月 8 日（金） 17:35～18:36
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	甘 利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	新 藤 義 孝	総務大臣
同	茂 木 敏 充	経済産業大臣
同	白 川 方 明	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
同	佐々木 則 夫	株式会社東芝取締役、代表執行役社長
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
臨時議員	稲 田 朋 美	行政改革担当大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待について
 - (2) 財政の質の改善に向けて
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待
(有識者議員提出資料)
- 資料 2 財政の質の改善に向けて (有識者議員提出資料)
- 資料 3 行政事業レビューについて (稲田臨時議員提出資料)
- 資料 4 政策評価について (新藤議員提出資料)
- 資料 5 予算のPDCAサイクルと行政事業レビュー・政策評価 (麻生議員提出資料)

(配布資料)

- 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の進捗管理について(平成 25 年 2 月 28 日)
-

(概要)

○経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待について

(甘利議員) ただいまから平成 25 年第 6 回経済財政諮問会議を開催する。

本日は、まず、経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待について御議論をいただく。

まず、伊藤議員から御説明をお願いします。

(伊藤議員) 資料 1-1 に従ってお話しさせていただきたい。これは、我々が議論したことを全てまとめたもので、ここでは、その中で幾つか、特に重要だと思われることに少し集中してお話をさせていただきたい。

成長戦略が非常に重要な安倍内閣の政策の柱であり、今、いろいろなところで議論をしていただいていると理解している。マクロ経済あるいは経済財政運営という視点からも、どういうところを見なければいけないのかということを考えておく必要があるという意味で、議論をさせていただいた。

「1. 安倍政権の成長戦略に求められる次元の異なる対応」のところが一番申し上げたかったことは、言うまでもないことだが、過去、民主党政権の時代が多かったのだが、何度も成長戦略が企画立案されたが、残念ながら余り成果を上げてこなかった。その失敗ということをきちんと見ながら、それと違う対応をすることが必要である。なぜ失敗したのか、あるいは成功させるために何が必要なのか。

幾つか重要なポイントがある。最も重要なのは、1. の最後に書いてある政治的な決断である。三本の矢という安倍内閣の経済政策で、柱の 1 つとして成長戦略を挙げているわけであるから、政治的な決断という意味では、これまでの成長戦略とは次元が違っていると理解している。それをできるだけわかりやすい形で、あるいは具体性を持てる形で国民に提示していくということが重要である。

そういう意味で、幾つか関連した点で申し上げたいのは、1 つは、「目指すべき国家像」を示していくことが重要であると考えている。個別政策をそろえるということは極めて重要であるし、その中で進めていくことが具体的に重要であると思うが、同時に、全体の方向性、つまり、成長戦略をとっていくことによって日本の経済がどのようになっていくのかということについて議論を深めていく。これは、政策自身に命を吹き込むと同時に、国民にメッセージを伝えていくという意味で非常に重要である。

2 つ目に重要なのは、後でまたもう一回振り返りたいと思うが、早期実行、つまり、成果が早く目に見えるということは極めて重要である。10 年先、20 年先の成長戦略だけを議論したのでは机上の空論になることは言うまでもなく、この場でも今まで、例えば所得や雇用の増加につながることを国民がどのように実感できるかということが重要な点であるということも議論した。それも含めて早期実行をどう徹底させていくのか。

「2. 目指すべき国家像」について。安倍総理は、施政方針演説あるいはその他の場において、幾つか重要なメッセージを既に何度も出されている。「強い日本を作る」、あるいは「強い経済を取り戻す」、あるいは「頑張る人が報われる」。資料には今入れなかったのだが、それ以外にも、例えば「やり直しのきく社会を作っていく」というものもある。こういう方向性が示されたので、我々としては、そういうものは具体的な経済政策で、どういう形でより個別具体的に上げることができるか。さらに申し上げれば、そのメッセージを踏まえて、どういう形で日本経済の具体的な経済指標にかかわってくるのかということも議論することが大切である。

そこで、ここはまだ例という段階ではあるが、1 ページ目から 2 ページ目に幾つか例を書かせていただいた。

1 つは、「回復の 10 年」という形で書かせていただいた。先ほど申し上げた成長戦

略を国民に実感していただく。これは、わかりやすく言えば、失われた 20 年を取り戻す、あるいは、総理のお言葉を借りれば、強い経済を取り戻すということで、これからの 10 年、いかに力強く確実に回復するかということをしつかりと見極める必要がある。

これは、例えばこれから経済財政諮問会議できちんと議論しなければいけない、さらに深めなければいけない財政再建の問題とも非常に深くかかわる。簡単に言うと、成長を作ることによって財政再建をより建設的に行うという、財政と成長の好循環をどのように作っていくか。デフレ脱却は、そのための重要な第一歩であるが、それを踏まえて、「回復の 10 年」のシナリオをきちんと出すということが必要である。

2 つ目に、これもいろいろなところで議論されて、2 ページに書いてあるが、やはりグローバル、あるいはそこで発信力を持つリーディング国家ということが重要で、2 つほど経済指標について申し上げさせていただきたい。

後で事務局から、これについて追加の説明もあるが、それは、実質 GDP と実質 GNI について、少し経済用語を使って恐縮であるが、日本は、もう実質 GDP ではなくて実質 GNI を目指すべきであると考え。実質 GDP とは、わかりやすく申し上げると、日本の国内でどれだけ生産し、所得をつくるかということである。実質 GNI は、日本でどれだけモノを作るかということに加えて、海外に投資した中の収益をどれだけ日本に戻すかという、いわゆる投資収益と、加えて、さらにここで交易条件と書いてあるが、簡単に言うと、いかに海外のものをより安く購入し、海外に付加価値のあるものを売っていくかということ、後でデータを見ていただくとわかるのだが、この海外からの純所得、それから交易条件というのは、日本にとっては極めて重要な意味を持っている。

海外からの純所得を増やすためには、いかに有効な海外投資をしていくのかということが問われるし、交易利益としては、エネルギーや、あるいはその他資源をいかに低廉なものを買っていくかということに加えて、日本が付加価値をいかに高めていくか。例えば、今、自動車や家電メーカーなどが海外展開を積極的に図ろうとしているが、それを通じて、世界でチャネルリーダーになるような企業が幾つできるかということが非常に大事である。

世界的な大企業であるアップルの iPad、iPhone は、実は作っているのは台湾のメーカーであったり、あるいは部品は日本のメーカーが提供していたりするが、結局、そういう中でアップルに大きな利益が出ているのは、なぜかということ、結論から申し上げれば、アップルが世界のチャネルリーダーというポジションをとったからである。

そういう意味では、日本の誇る自動車、あるいはカメラのような産業や、あるいは重機などいろいろな部分が、グローバルなマーケットの中でいかに強いグローバルチャネルリーダーになっていくのかということは、結局は日本の交易条件や投資利益につながると思う。そういう意味では、実質 GNI をしっかり見ていく。これは、単に見るだけではなくて、これから 10 年の成長の中でどのようにその目標を立てていくかということだと思ふ。

もう一つ申し上げたいのは、「6 万ドルクラブ」という少し変わった表現を使わせていただいたのだが、残念ながら、日本は失われた 20 年で、為替にもよるが、4 万ドル前後で止まってしまっている。中所得国の罫ということで、中所得国がなかなか成長できなくなるということが言われているが、日本にもある意味でそういう面がある。

ただ、世界を見ると、例えばスイスやデンマーク、あるいはスウェーデンなど、決して地理的に恵まれていない、山の中にあたり、それほど大きくない国でも 6 万ド

ル以上の所得をあげている国がある。それはいろいろな理由があると思う。スイスはグローバル化を徹底的に活用して行っているし、北欧諸国は、一方で国民に豊かな生活を提供すると同時に、いわゆる市場メカニズム、つまり経済のメカニズムを非常に有効に活用している。もちろん、日本とこういう国とは国のサイズが違うという議論はあるかもしれないが、しかし、例えば東京という経済、あるいは関西という経済を見れば、そういうスイスやシンガポールのような都市国家と比肩できるし、あるいは、日本のいわゆる地方の活性化、あるいは豊かさということを考えたときには、ひょっとしたら北欧型のものも参考になる。日本は人口が多いので、複合型でやるしかないが、「6万ドルクラブ」を目指せる力はあると思う。将来に向かっての明るい展望を持つこと自身が、国民が、日本が力強い回復を示すのだということのメッセージになると思う。

もう一つ、「国境を越える人・モノ・金の倍増」と書いているが、これは非常に大事なことである。日本がこれから成長していく中でグローバル化していくということはどういうことかということ、輸出も増えるが、輸入も増える。あるいは、外へ出ていく投資も増えるが、日本に入ってくる投資も増える。あるいは、留学生で外へ出ていく人もたくさんいるが、海外からも有能な人材がいっぱい入ってくる。つまり、ネットではなくてグロスでどういう形で拡大していくかということが非常に重要である。5年前はどうだったか、現在はどうだったのか、あるいは5年後はどうだったのかマクロ指標でしっかりとらえることが重要。かつて、日本は留学生を30万人増やすという目標を立てて、これは、それなりの非常に重要なメッセージがあったのだろうと思うので、そういうことをこういう分野でも見る必要があると思う。

もう一つ、数字でぜひ申し上げたいのは就業率である。この内閣の中で、雇用や所得をしっかり増やすのだという大切な方向性を出している。これは単に目標だけではなくて、きちんとした数字の中で、それも女性、若者あるいはシニアなどいろいろなレベルで就業率を見て、これもある種、目標に近いようなものを我々の中で共有できればと思う。

最後に1つだけ申し上げて終わりにしたい。今まで申し上げた話は、これからの復活の10年という、まさに今どうやって成長を遂げるかということをお願いしたが、我々としては同時に、2枚目の4の(2)に書いてあるように、10年後、20年後の日本が本当にきちんとしたしっかりした強い国になるために今からやっておかなければいけない、つまり、長期のビジョンあるいはその政策ということが必要である。

今、規制緩和の議論が非常に進んでいるということで頼もしく思っているが、これからグローバル競争を前提とした規制の体系をどのように改革していくのかとか、あるいは、人材育成や研究開発にお金を使うというのは、成果は2年後、3年後に出てくる話ではなくて、5年後、10年後に出てくるが、しかし、そういうところを見据えてきちんと今からやっておくことが、結果的には国民の自信につながってくる。

あと2点。リスクマネーが回る環境というのは非常に重要である。日本は貯蓄資金がたくさんあるが、残念ながら、こういうものが本当の意味で産業の活力に回っていない。ここのところも、成果はすぐに来年、再来年に出るというよりは、将来の長い流れだと思うが、重要であると思う。

それから、今、皆さんが議論していただいている労働市場改革、あるいはやり直しのきく社会を作るためにどういう経済が必要だろうかと。いずれにしても、成長戦略にとって非常に重要な政策であるが、我々民間議員としても、マクロあるいは財政、経済の視点から今後も議論を深めさせていただきたい。

(甘利議員) 続いて、内閣府事務方から補足説明を行う。

(西川内閣府政策統括官) 資料 1-2 の参考図表をご覧ください。

1 枚めくると目次があるが、ここにある指標について簡単に御説明する。

まず、2 ページ目、ここでは国内における生産力、実質 GDP の実力を潜在成長率としてとらえている。日本の潜在成長率を黒い実線で示しているが、1988 年に 4.9% をピークに急速に低下し、足元では 1% を下回る水準で推移している。

潜在成長率を規定している要素は 3 つあるが、このうち労働の投入量の寄与を黄色で示している。生産年齢人口の減少などを反映して 1990 年代からマイナスに寄与している。

また、青色で示した資本の投入量の寄与、紫色で示した生産性の上昇率の寄与、いずれも近年、その寄与が縮小している。これらは、今後、労働力の適材適所での活用、新規で生産性の高い分野への資本設備の集中投入、イノベーションと研究開発の促進などを進め、成長率を高めていく可能性を示している。

4 ページ目、伊藤議員の御説明にもあったが、経済成長を国民の実質的な購買力としてとらえた実質国民総所得、実質 GNI の様子を示している。実質 GNI は、2 行目にあるように、実質 GDP に海外からの所得の純受け取り、さらに交易条件の変化に伴う実質所得の増減を加えたものである。このうち、実質 GDP 成長率については、先ほど潜在成長率として御説明したが、右の図の青色の帯の部分にあたる。緑色の部分が海外からの所得の純受け取りであり、日本人が行う海外への投資から稼ぐ所得を増やすことにより拡大していく。

また、交易条件、すなわち輸入物価に対して輸出物価がどれほど高まるかという比率、この変化に伴う実質所得の増減は黄色の部分で示している。この要素は、2000 年代に入って、実質購買力を毎年度平均的に 0.5% 程度押し下げている。原油や食料など、日本が輸入する商品の価格が上昇してきた一方で、日本からの輸出品の価格が緩やかに低下してきたためである。輸入価格が上昇した場合にも、輸出価格にしっかり転嫁できるような国際競争力のあるビジネスを確立していくことにより、実質 GNI の成長率を高める余地がある。

次の 5 ページ目に、交易条件の推移の国際比較を示しているが、日本は傾向的に下落している一方、ドイツは横ばい、韓国は下げ止まっているという状況にある。

6 ページ目、先ほど御説明した労働投入に関連して、就業率の推移を示している。生産年齢人口は、1995 年をピークに減少しているが、左の図にあるように、同時に就業率も 1990 年代以降低下傾向にある。また、右の図には年齢別の就業率を示しているが、説明は省略する。

次に、7 ページ目は、国境を越えた人の動きであるが、左の図に外国人労働者数の推移を示している。日本における外国人労働者数は、1990 年代以降増加を続けてきたが、足元はわずかながら減少している。また、右の図の留学者数の推移を見るとわかるように、海外への留学者数が 2005 年をピークに減少している。

8 ページ目に国境を越えたモノの動きを示しているが、左の図が世界貿易に占める各国のシェアで、日本の占めるシェアは、1985 年をピークに足元 5% 程度にまで低下している。右の図、主要国の輸出依存度、すなわち、輸出の GDP に対する比率を見ると、日本や米国が 10% 強で推移しているのに対し、ドイツや韓国では近年 50% 程度にまで高まっている。

次に、9 ページに国際的な資金の動きということで対外純資産額を示しているが、日本の対外純資産額は増加を続けており、2011 年にはおよそ 3.3 兆ドルと世界の純資産国となっている。

その中身を次の 10 ページに示しているが、左の図にあるグロスで見た対外資産では、日本は証券投資のシェアが約 5 割と相対的に高くなっており、また、右の図にあ

るとおり、対外直接投資収益率は相対的に低いなどの特徴がある。

最後に、11 ページに一人当たり名目GDPの水準を示しているが、2011 年当時のドルレートで評価すれば、日本は約4万6,000ドルで、依然6万ドルには達していないものの、世界18位、黄色で塗りつぶした人口5,000万人以上の国の中では米国に次ぎ2位になっている。

12 ページ目に、同じ時期の生産年齢人口一人当たり名目GDPを右の端に示しているが、日本は約7万2,000ドルで、人口5,000万人以上の国の中では第1位となっている。このように、一人当たりという尺度で見れば、所得水準や生産性は依然高い水準にあると言える。

(甘利議員) それでは、御自由に御意見をいただきたい。

(佐々木議員) 先ほど、伊藤議員から経済財政政策から見た目指すべき国家像というお話を差し上げたと思うが、これは、やはり我々がこれからいろいろな議論をしていくときに、特に骨太の方針や、産業競争力会議といろいろな調整をするにあたって、お互いに我々が目指すべきビジョンそのもののコンセンサスが必要かなと思って、こういうものをまとめさせていただいた。

とはいうものの、伊藤議員より説明差し上げた資料の1ページ目の一番下に書いてあるが、『回復の10年』を通じた強い日本の実現、そして日本独自の価値観をベースとした『望ましき成熟』へ」というお話だが、我々は別に米国になりたいわけでも中国になりたいわけでもなく、「望ましき成熟」の中で、基本的にはしっかりと、なおかつ穏やかな成長と、国家として自立する安全保障の確保が必要だと認識している。

先ほど事務局からも説明があったが、日本自身では、現在でも人口5,000万人以上では生産年齢人口当たりの名目GDPは1位であるし、これが意味があるかどうかは別として、世界平和度指数がナンバーワンとか、我々は我々としてさらに伸ばしていくべき日本としての国家像の幾つかのパラメーターが確かに絶対あると思う。単純な生産性指標、こういったものに踊らされるのではなく、しっかりとした尊厳を持って成長戦略を断行すべきだと認識している。

その結果として、少子高齢化克服のモデル国家として、そのベースとなっていくということを、我々は国家のビジョンとしてしっかりと確保していきたい。

(麻生議員) 伊藤議員のお話の趣旨は大変面白く参考になった。グローバル競争の激化や少子化という課題は、世界中、先進国はみんな直面しているので、何も日本だけの課題だとは思わない。ウイニング国家という言葉が出たが、『課題先進国』という本を書かれたのは、たしか東大の小宮山先生だった。あれはとても面白かったのだが、日本が直面している課題が、例えば少子高齢化の話にしても、公害の話にしても、日本が全部最初に直面していて、全部課題を片づけてきたという話はとても面白かった。こちらは、今は間違いなくデフレの先駆者なので、このデフレを脱却してやってのけてみせて、ほら、やっぱりというものを見せないといけないと思うのだが、おかげさまで、この一の矢、二の矢は日本銀行、財務省が、そこそ何となく政府のイメージも変わって、これで三の矢がうまくいけるかいけないかというところが今のお話の一番の勝負なのだと思う。いつまでも財政出動を続けるわけにはいかないのに、これが早く民間の需要に切りかわっていかねばいけないところだと思う。

これは、グローバル競争を勝ち抜いて、佐々木議員が言われたように、何も特殊な国にしたいという訳ではなく、日本らしい国にしたいというだけの話。よく総理の言われる、守るべきところは守る、だけど変えるときは思い切って大胆に変えなければいけないということなので、民間もかなり大胆な実行変革をしないといけない。今のうちに、このところ大分変わってきているような気もするが、何となくこうなっ

いて、企業の内部留保が二百何十兆円もたまっていつているので、これはどう考えても、労働市場やら何やらを含めて、全部いろいろなことをやらなければいけない。全部変えるといったって、どう変えるか、守るべきものは何かときちんと守っておいた上で変えないといけないということだと思ふ。

僕はよく例に引くのだけれど、前にも申し上げたと思うが、アジアの国で日本の何が好きかと問うと「おしん」「なでしこ」「AKB」となる。これらに共通しているのは、組むと強い、組織力がすごいということだと思ふ。

僕はよく鉄道を例に引くのだけれど、蒸気機関車はイギリスでできたけれども、鉄道網は世界中で日本しかできなかった。鉄道網、時間どおりに、「ただいま3分遅れで新横浜駅を通過しています」と、アナウンスをずっとしている。あんなことは、イギリスだって、アメリカだって絶対がない。それをきちんとできるのは、運転手が優秀なだけでなく、信号手から何から全部きちんと仕事をするからこの国は強いというところがこの国の持っている一番のミソなのだと思う。団体戦に強いというのが一番なのだと思う。これだけは、ぜひどこかでお願い申し上げたい。

(小林議員) まさにおっしゃるとおりだと思うが、一方では、団体戦に強い部分と同時に、みんなが同じことをやりたがるという、この部分が非常に過当競争になってしまうものもある。そこをどう変えていくかは一つのポイントだと思うが、麻生議員が言われた、結局、老齢化とか課題先進国、そういう中で10年後、とにかく強くならなければ始まらないという10年があると思うのだけれど、まさにそこで三本の矢を射て、何とかなつたあかつきには、どう見ても常に永遠なる成長神話というのはいり得ないので、10年か20年して人口は減り、老齢化し、なおかつ省エネもものすごく進めて、極めてエネルギーを使わない、エネルギー少消費の新しい文化国家を作るというあたりの方向性はかなり明確だと思う。

そういう意味での国家ビジョンをもっと全体で共有して、それをベースにして研究開発のテーマもしっかり選んでいく。あるいは、知的財産の保護に対してもそういう戦略をやる。

一方では、教育は、みんな20年、30年の問題だと思う。研究開発も科学技術戦略を含め、やはり日本らしさ、先ほど言われたおもてなしの心のような、そういう日本の、あるいはソフトウエア。恐らくそれだけでは食べていけないと思うので、今まで培った、1970年代に日本が謳歌した、いわゆる重化学産業というか、エネルギー多消費型は、もしできるとしたら、どう見たってアジアの同胞と一緒にやって、日本に残るのはものすごい付加価値が高い競争力のあるもの、だけれども、研究開発でも、結局ビジネスとして我々が何で勝てないのだという、これは民間の反省も含めて、国家ビジョンをベースにして、官民学あるいは政も含めて、それこそ官邸で横串を刺してもらってやっていくということでないかと余りに効率が悪いと思ふ。

例えば、リチウムイオンバッテリーを10年前からこつこつやっても、太陽電池をこつこつやっても、あつという間にそれが儲かりそうだと思うとみんなが入ってくる。それで、あつという間につぶしてしまう。この文化をどう止めるかというのは、自由主義社会なのでなかなか簡単にいかない。ぜひその辺もよろしくお願ひしたい。

(新藤議員) この国家ビジョンをどう作るかというのは、私もずっと考えている。考えてみると、日本は明治維新、殖産興業、戦災復興、高度経済成長、そして均衡発展と、その時々々の国家目標を短い言葉でみんな持っていた。

(麻生議員) 必ず漢字で4文字である。それ以外、例外はない。

(新藤議員) ところが、今はそれを見失っている。私は、日本の最先端の医療や環境など、新しい技術で世界に貢献する国家を目指したらどうかと考えている。新しい国家ビジョンが国民のコンセンサスを得るためには、誰もが参加できる国民コンペを政府

が実施して、みんなで決めるといったことも行ってはどうかと思っている。

いずれにしても、私たちの国家目標を設定するということが極めて重要であり、素晴らしいサジェスチョンをいただいたと思っている。

(小林議員) またエネルギー問題に戻るのだが、一般的に成長はリニアで上がっていきみたい、いつもそういう基準でものを考えている我々のメンタリティーを変えないと、省エネで高齢化して、人口も減る中で、エネルギーは、特に我々化学産業なり重化学産業、鉄を含めて、ほとんど海外に行かざるを得ない。どんなに日本が頑張っても、エネルギーコストはどのみち高いと思う。そうすると、そういう中で、エネルギー消費量は何でこんなに上がっていくのだと。むしろベースとして下がるのだという前提や計算が何でできないのだろうか、むしろそちらのほうが足をすくわれたいのではないかという気がしている。

○財政の質の改善に向けて

(甘利議員) それでは、次の議題について御審議いただく。

ここからは稲田行革担当大臣にも参加をいただく。

財政の質の改善に向けて、まず、高橋議員から御説明をお願いする。

(高橋議員) 資料2「財政の質の改善に向けて」をご覧ください。前回、財政の質の改善が必要だと申し上げたけれども、そのためには実効性あるPDCAサイクルを確立することが重要。しかしながら、必ずしもこのPDCAサイクルがうまくいっていないのではないかとというのが今回の問題意識である。

ポイントだけ申し上げますと、大きく1. と2. に分かれているが、1. ではなぜうまくいかなかったのかということで、過去の反省に立つことが必要ではないかということ。まず(1)では過去の事例、とりわけ電子政府の例や、あるいは政府の調達改革、この辺がうまくいっていない。PDCAサイクルのどこに問題があったのかについて精査をして、経済財政諮問会議に報告をいただくべきではないかと思う。

2つ目のポイントが、行政事業レビューである。実は私もかつてこのレビューに公開プロセスで参加したが、大変有用なレビュー、仕組みだと思う。したがって、これをさらに改善強化していくことが望ましいのではないかと。具体的には外部評価、公開を徹底すべき。また、政府にはいろいろな評価業務があるが、レビューには有用なデータが盛り込まれているので、これを評価のデータベースとすべく、この行政事業レビューのデータシートを拡充して、これにワンシート化していくべきではないか。そういう提言をさせていただきたい。

そして、3つ目は、こうしたことを通じてPDCAの問題点を洗い出して、その上で指令塔をどう強化していくかということを検討する必要があるのではないかと。

以上が過去の振り返りであるが、次に、大きな2. でこれからの話をさせていただきたい。これからはエビデンスに基づく政策評価を基礎とするPDCAサイクルを確立させる必要がある。具体的には、とくに経済再生に資する政策についてはエビデンスに基づくPDCAサイクルを確立すべきだと思う。2013年度予算の主要分野、主要事業、例えば社会保障や公共投資について、エビデンスに基づくPDCAを具体化していくべきであるし、あるいはこれからとりまとめられる成長戦略についても実効性あるPDCAの仕組みが入るように御検討をさせていただきたい。

少し具体論を申し上げます。

まず、政策の立案に際しては、政策の目標、具体的な数値目標を示すとともに、工程、責任主体を明示する必要がある。

2つ目に進捗状況をチェックし、中間評価をして、場合によっては中止すべきものは直ちに中止すべきである。

3つ目に政策の効果が及ぶ業種、地域等の雇用、給与などの所得あるいは企業収益、こういったセミ・マクロ指標で、政策がどの程度寄与したのかということ測っていく必要があるのではないか。ただし、それにも問題があり、そのためにはこのようなセミ・マクロ指標を整備する必要があるが、現状、必ずしもその整備が進んでいない。今後、統計を中心に整備していく必要がある。

最後に、財政措置と規制、両方で連携して政策を実施するような場合には、うまくいかなかった事例がある場合には、これもどうしたら良いかということについて経済財政諮問会議の場で議論をすべきではないか。

(甘利議員) 次に、稲田臨時議員から御説明をお願いします。

(稲田臨時議員) お手元の資料3の1ページをご覧ください。行政事業レビューとは、各府省が毎年、自ら全ての事業の点検・見直しを行うものであり、そのポイントは5点ある。

1番目に、各府省において、前年度の事業を対象に、概算要求前に、執行状況の事後点検を実施している。

2番目に、5,000を超える全事業についてレビューシートを作成し、公表している。

3番目、外部有識者による点検や、一部事業は公開の場で議論するなど外部性を確保している。

4番目、レビュー結果を事業執行や翌年度予算の概算要求に反映をしている。

5番目、行政改革担当部局が各府省の点検状況や概算要求への反映状況についてチェックし、その結果は各府省及び財政当局に通知され、予算編成過程で活用している。

これらをPDCAサイクルとして図示したものが資料の「2. 行政レビューの流れ」である。この行政事業レビューについては、3. にあるとおり、現在、行政改革推進本部のもとに設置されている「行政改革推進会議」において、改善に向けた検証・検討を行っている。

3月中に第2回行政改革推進会議を開催し、今後の行政事業レビューの実施方法等について取りまとめを行い、4月より各府省における取組を開始する予定である。

行政改革推進会議の議員からは、予算要求前に事業の見直しを行う仕組みは、各府省内において虚心坦懐に議論ができる重要な仕組みである。また、外部チェックはメリハリをつけた効率的なものにすべきである。無駄の削減だけでなく、事業の内容を改善するという視点でのチェック・議論も重要である、といった意見をいただいている。

私としても、行政事業レビューは、予算に関するPDCAサイクルの具体化を図る取組として、行政運営の基盤となるものであり、その実効性ある実施に向けては、引き続き、

- ①外部の視点を取り入れた効率的・効果的な事業の点検、
- ②事業の執行実態や点検状況の国民への公開性・説明責任の確保、
- ③点検結果の概算要求等への確実な反映、
- ④政策評価との更なる連携の強化、といった点が重要であると考えている。

本日の議論の内容も踏まえ、より効率的、効果的な行政事業レビューの実現に向けて、改善を進めてまいりたい。

(甘利議員) 次に、新藤議員から説明をお願いします。

(新藤議員) それでは、資料4の1ページ目。まず、私どもで持っている政策評価制度の目的は、効果的、効率的な行政の推進、そして、国民への説明責任の徹底である。

平成14年4月に政策評価法ができ、この法律に基づいて各府省が所管政策を自ら評価する。こういう府省単位のPDCAは導入している。手法としては、約500の施策を設定して、その施策ごとに定期的な評価を行う。また、その政策評価の単位は予

算書・決算書の項目に対応させるなどの改革を進めてきた。

近年始まった行政事業レビューの約5,000という数字は、政府が行っている事務事業の個別の数である。この約5,000の事業を約500の目的別に設定しているのが政策評価と御理解いただければ良いと思う。また、事前分析表の導入等により、行政事業レビューとの連携を図ろうとしている。

2ページ目、今後どうしたら良いかということである。まずは、行政事業レビューとの一体的取組の推進である。予算要求の作業には、政策評価と行政事業レビューの作業が絡むのである。両者が重複している場合もあるので、これをきちんと整理しなければいけないというのが課題である。

もう一つは、現在のところ、個別事業の評価を各府省別にやっているという問題がある。しかし、本来のPDCAは各省庁にまたがる政策目的を設定するものである。例えば、安全な国を作ることが政策目的だとすると、それを達成するには、道路の交差点の改良率も必要であるし、救急車の配備がどうなのか、病院がどのぐらい必要か、医師がどう配置されているか、防災上の視点からの施策が必要かなど、各省庁にまたがる施策を一つの政策目的に統合し、連携させることで重複を避け、相乗効果によって効果を上げる。こういう政府横断的な政策評価の仕組みを入れていかなくてはいけない。

御指摘いただいているPDCAサイクルについて、なかなか効果が目に見えないのは、結局、短冊型の縦割りで評価をしているからというのが根本的な問題意識である。したがって、今後はぜひ、稲田大臣とも相談をしながら、しっかりとしたPDCAのサイクルを入れていきたいと思っている。

そして、最後に、この取組のイメージ図をご覧いただければ、今は行政事業レビューが一番大もとにあって、そこを政策目的化した約500の政策評価の項目があり、そこからさらにピックアップしたもので、このPDCAを回していく。こういうことを作ることができれば良いのではないかと思う。

(甘利議員) 続いて、麻生議員から願います。

(麻生議員) 資料5。財政当局においては、予算がどのように使われ、どのような成果を上げたかを評価・検証する、いわゆるプラン・ドゥ・チェック・アクションというサイクルによって、予算のさらなる効率化を図っているところである。

こうした中で、行政事業レビュー及び政策評価についても、ツールの一つとして、活用させていただいている。

まず、この行政事業レビューについて申し上げる。各府省は、個々の事業を自己点検し、行政事業レビューシートに、予算の用途や資金の流れのフローチャートなどを記載する。

財政当局としては、このレビューシートに基づいて、事務の重複がないかどうかを調べて、事業の趣旨に反して受益者が特定の場所や業種に偏っていないかなど、的確にチェックし、必要に応じ見直しを促すことができる。いわゆる復興予算の「流用」問題は、本シートから判明したものである。

政策評価は、各府省自らが政策の必要性・効率性を評価し、次の政策の企画立案などに役立てるものである。財政当局としては、各府省に対して、政策評価結果の予算要求への反映状況などを記載した調書の提出を求めている。

さらに、予算編成過程において、各府省の政策評価を踏まえて、政策の必要性・効率性などを検証しているところである。

そして、最後に、予算の執行調査について説明する。予算執行調査とは、予算の担当職員自らが、予算の執行の実態を調査する取組である。この調査結果を踏まえて、事業などの必要性、効率性などについて検証し、的確に予算に反映をしていかせたい

と考えているところである。

(甘利議員) それでは、御自由に御意見をいただきたい。

(佐々木議員) 前回の経済財政諮問会議の中での話も反映していただき、こういうPDCAの回し方の中で行政事業レビュー、政策評価、このさらなる実効的な改革をしていただくということで、非常にこれはありがたいことだと認識している。この動きの中でぜひ、もう少し細目で言わせていただくと、サンセット条項のあるような裁量的な経費、これについては比較的このような回し方で、比較的うまくコントロールしやすい。ところが福祉を中心としたような義務的な経費を本当にどういうふうにしていくかということは、ちょっと別の仕組みがないと、どうもコントロールがしにくいかなということもあるのが、まず1点挙げられると思う。

やはり単年度ではなくて、義務的な経費などでいくと、本当は長期的な施策の中で最終的な影響の評価が必要となると思うので、ぜひその点も御勘案いただくとありがたい。

(高橋議員) 府省横断的な政策目標の明確化に向けて動いていただけるということで、大変ありがたいと思う。その上で、私は財務大臣に一つお願いしたいことがある。それは、先ほど私は経済再生に資する政策については、エビデンスベースでPDCAが必要だということを申し上げて、具体的に例えば業種や地域の雇用、給与、所得、起業、収益、こういったセミ・マクロ指標がどれだけ良くなったかも、評価していくべきではないかということをお願いした。

ただ、残念ながら、まだ統計が十分に整備されていないこともあり、私がこうやって申し上げて各省にお願いしても、なかなかインセンティブがないとやっていただけないと思うので、例えば財務省に予算を要求する際には、必ずその政策効果を評価できるような統計データをつけるようにするとか、あるいはそのためのデータを整備するとか、そういうことを徹底するように御配慮いただけないかということで御検討をいただければと思う。

(新藤議員) まず、今、佐々木議員から言っていた、いわゆる義務的経費の削減。これを行うためには、電子政府の実現である。徹底的に電子化を進めることによって、経常的な経費、例えば郵送代や印刷代、交通費などがものすごい勢いで削れるはずである。

しかし、現状の電子政府は政府間のやり取りを電子化することがメインであって、国民サービスを電子化するところまで至っていない。さらに地方自治体の事務は個別にやっているの、その電子化を徹底的にやる必要があると私も思っている。それは、所管をしている総務省がきちんとやっていきたいと考えている。

何よりも、この電子化を進めることで、短期、中長期でどのくらいのコスト削減が図れ、かつ、どのくらい便利になるかを、もっとわかりやすい指標を作ろうということで、今年度は外部のシンクタンクに依頼して効果を試算しようと思っている。

例えば、被災者台帳を備えた自治体はほとんどなかったが、災害対策基本法で台帳を位置付けることになるので、これから被災者台帳システムを全自治体で作ってもらうことになる。医療情報については、メディカルメガバンクを構築して、患者の診療情報等を共有させようとしている。電子地図も含め、自治体が行ういろいろな電子業務は、実は共通のプラットフォームを持てるのである。マイナンバーも同じである。

よって、全体を電子化するための設計をしなければならない。その中から、より効果の上がる部分と削減できる部分を分け、きちんと目標を立てて、そして何年かかけてやっていこうと思っている。

統計データのオープン化については、平成25年度に公的統計の基本計画を定めることになっているが、その中に透明化・オープン化とオンライン調査の徹底を作業項

目に入れて、その成果を出させたいと思っている。いずれにしても、ここからどこかを削るといっても、人を削り、組織を削ればいろいろな痛みが出るだけなので、そうではなくて、無駄を削りながら効果を出すという電子化をぜひ進めていきたいと思っている。

(甘利議員) 省庁間もできていない。

(新藤議員) そのとおりである。

(安倍議長) 今、新藤議員が指摘された点は非常に重要な点だと思う。これはずっと言われて、なかなか政府が進んでいないわけである。基本的に日本のIT化は、個人は随分行ったのであるが、企業にもまだまだのところがあるのだろうが、特に政府がまだであるから、どこに問題点があったかということを含めて、工程表を作っていくことが大切なのではないかと思うので、よろしく願います。

(麻生議員) 高橋議員のお話があったが、これはきちんと定量的な成果目標やデータをもって要求するという話がさっき出ていて、まことに貴重な御提言でありがたい。これは財政当局としては、例えば府省が持ってくる予算に重点的に配分して、メリハリをつけろという話になるが、これは各省庁が要求してくるたびに、定量的な目標とか、それによって検証できるデータを用意しておいて議論をしていかないと、こちらは現場を知っているわけではなく、なかなか詰められないと思う。多分、総務省が各地方自治体1,800をやるときも同じことになっていると思うので、それを詰めることをやらないと、なかなかいけないのだと思う。

特に電子化などは一番はレセプトである。病院などのレセプトの電子化をしていただければ、それはもう一挙にどんと減らせる。

(安倍議長) まず、インセンティブをつけないと。

(麻生議員) インセンティブとして何か要る。

(甘利議員) 大学から医者が地方の病院に派遣される。そうすると大学とその病院とで使っている方式が違うから、コンピュータがうまく操作できなくなってしまうようである。

(麻生議員) 大学間では、医学の用語が違う。

(伊藤議員) でも、昔は、例えば同じ百貨店の2つの支店で商品コードが全部違った。それは努力して、しっかり指示されれば、できると思う。

(茂木議員) 電子政府について、恐らく政府と国民の関係では、一番多いのは納税で、次は登記ではないか。特定するのであれば、この分野を最優先に、ボトルネックの解消も含め電子申請を何年で何パーセントまで持っていくといった計画を立てるべき。もう一つ、レセプトの電子化である。結局、支払基金があるために、一旦電子化したものをまた紙に落とす作業を行っている。ここは変えなくてははいけないと思う。

もう一点、高橋議員が言われた政策効果の件で、予算要求時に政策効果のデータが必要というのは、基本的に正しいと思う。その一方で、これから伸びていく分野、千に三つといった世界はデータと言われるとなかなか出てこないため、短期の案件ばかりになってしまう。政策効果が見える分野とあって、短期間で来年にも効果が出ることばかり出てきてしまうことも避けなければならない。

(麻生議員) 千に三つか、確かに。まだ時間はあるか。

さきほどの国家像の中で、高齢化していくときに当たって、この国は高齢者は「老」がつくものは昔から偉いのである。大老とか老中とか若年寄とか、大体みんな「老」がついたものは偉いことになっている。何となく「老」はこうなっているが、「老」の比率が増えていくのだから、私などは75歳で後期高齢者目前であるから、こういう「老」をうまいこと入れ、うまいこと使わなければいけないのだと思う。私はつくづくそう思う。そうすると、みんな元気に病院に行かないのである。医療費が一気に

下がると思う。

(安倍議長) 最近の研究によると、今の70歳の方は十数年前の60歳の方と同じスピードで歩くそうである。これは肉体的に若返っているということだと思う。そういうことをしっかりやっていけば、「老」とは、決して「老」ではない。

(新藤議員) この間、葉っぱビジネスの件で徳島県の上勝町に行った。おばあさんたちがタブレットで今日の葉っぱは何が必要かと注文を受けて、競争してやっている。最高の方は1人1,000万円くらい稼ぐ。高齢化率52%であるが、忙しくて寝てられないとのことで寝たきりゼロである。であるから、働いてもらう。結局、お金と競争なのである。それによってお年寄りが元気になる。

(麻生議員) こうやって揺ると葉っぱが落ちるのだから。私も現場に行った。

(甘利議員) 盛り上がっているところであるが、時間になった。プレスに入室してもらう。

(報道関係者入室)

(甘利議員) それでは、議長から御発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、経済財政政策の観点から目指すべき国家像と成長戦略への期待について民間議員の皆様から御提案があった。これについては、成長戦略を議論している産業競争力会議でも投げかけるとともに、今日皆様から一つの御提案としてあった、「回復の10年」という言葉があるが、例えば「回復の10年」のシナリオといった形で、国民の皆様にはわかりやすく提示できるように議論を深めていただき、骨太方針や成長戦略のまとめに活かしていただきたい。

政策評価は、政策の効果と質を高めるための、言わば、「政策インフラ」である。本日の議論を踏まえて、新藤大臣におかれては、規制に係る評価の仕組みを含め、政策評価がより効果を上げるように、さらに検討をしていただきたい。

電子政府・電子自治体については、これがなかなか進まない要因を明確にした上で、IT担当大臣が中心となり、新藤大臣及び茂木大臣と連携して、早期に効率的で先進的な電子政府・電子自治体を実現していただきたい。

稲田大臣におかれては、本日報告のあった行政事業レビューの効果的な進め方について検討していただきたいと思う。

そして、白川総裁におかれては、本日が最後の経済財政諮問会議になると思う。本年1月22日には、デフレ脱却に向けて2%の物価安定目標という画期的な日銀と政府の共同声明の作成に御努力をいただいた。総裁の御努力に改めて敬意を表したい。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 総理からお話があったとおり、白川議員は経済財政諮問会議は今日が最後である。月例ではまだ来ていただくことになると思う。何か一言。

(白川議員) 3月19日に退任するが、今週末はまだバーゼルでBISの中央銀行総裁会議がある。2カ月に1回、バーゼルに行き、各国の中央銀行の総裁と意見交換をしてきており、最後までしっかり職責を果たしたいと思っている。この経済財政諮問会議では、皆様にお世話になった。ありがとうございました。

これからも日本銀行はデフレからの早期脱却、物価安定のもとでの持続的経済成長の実現に向けて全力を挙げていきたいと思っているので、よろしく願います。

(甘利議員) 本日の議論を踏まえて、産業競争力会議にも情報を提供し、成長戦略や骨太方針の策定に活かしていきたい。

財政の質の改善のためには、実効性あるPDCAサイクルの構築が重要である。政策が経済再生にどのように寄与したかを評価する手法などについて検討したいと思っている。関係各省の協力をお願い申し上げる。

総理から御指示があった、効率的で先進的な電子政府・電子自治体の実現について

は、IT担当大臣にしっかり指示をお伝えする。また、民間議員から提案のあった政策評価に資する統計データの整備と徹底した透明化・オープン化については、新藤大臣、関係大臣と連携をし、進めていきたいと思っている。

さらに、私が担当する番号法案については、電子政府・電子自治体の基盤となるものであり、早期成立に努めたい。

また、先般取りまとめた緊急経済対策を迅速かつ着実に実行するため、お手元の総理指示を踏まえ、進捗管理を進めているところである。次回、その状況について報告を行うこととしたいと思っている。

それでは以上をもって本日の経済財政諮問会議を終了する。

(以 上)